

# 月刊 インド



Monthly Journal of the Japan-India Association

公益財団法人日印協会（日印間の政治・経済・文化交流に貢献して 113 年）



ディワリ・イン・ヨコハマ 2016



東京ディワリ・フェスタ西葛西

## 目次

1. インドの経済発展とバンガロール	P. 3
2. 大阪大学国際問題研究会（SWADOM）インド・スタディ・ツアー	P. 8
3. インドニュース（2016年10月）	P. 10
4. イベント紹介	P. 14
5. 新刊書紹介	P. 17
6. 掲示板	P. 19



# 1. インドの経済発展とバンガロール

## Economic Development of India and Bangalore

久保木一政（日印協会個人会員、バンガロール在住、JCSS コンサルティング）

### 1、モディ政権によるインドの経済成長：

モディ政権は、2014年5月26日に誕生以来、経済成長、貧困層へのサポート、国力強化を目指して、訴求力のあるキャッチフレーズを多用しさまざまなキャンペーンを展開している。製造業の発展と雇用の拡大を目指す『メイク・イン・インディア（インドで製造を）』をはじめ、『デジタル・インディア（インド高度IT化）』、『スタートアップ・インディア（個人起業支援）』、『スタンドアップ・インディア（下層民、女性起業支援）』、『スキル・インディア（熟練工の拡充）』、『チーム・インディア（首相・大臣・官僚が一体となって政策を実現する）』などを積極的に推進してきた。

国民運動としては、スワッチャ・バーラト・アビヤン（Clean Indiaインド浄化運動）、ベータ・バチャーオ、ベータ・パラオ（女性を救え、女性に教育を）、ブラックマネーの特別申告なども展開し、インドに対する否定的なイメージを改善せんとしている。

貧困層に対する配慮も怠り無く、『国民財形計画』の下で、貧困世帯の銀行口座の開設、新型穀物保険、新型窒素肥料の導入、全農村電化計画の2018年までの完了などを推進中である。

経済政策面においては、外資を含む投資の一層の拡大を図るべく、外資規制緩和、破産法の制定、GST（物品サービス税）の実施への準備、『Ease of Doing Business』下での、投資認可手続の簡素化・オンライン化などを実施した。

モディ政権の努力の結果、折からの原油の国際価格の低下にも助けられて、インフレも沈静化し、2015年度は7.6%と諸外国との比較で高成長を達成した。2016年度も順調に経済が成長することが期待されている。

2015年度対インド海外直接投資（FDI）は、前年比29%増の400億100万ドルを達成した。世界各国が拡大しつつあるインドの市場に魅力を感じ、将来性にも期待している証左であろう。シンガポール、モーリシャス、米国、オランダ、日本、ドイツ、英国、中国が上位8カ国である。もっとも、シンガポールとモーリシャスは租税負担軽減のための経由地として対インド投資額が大きくなる傾向があるが、特に後者は実態とは異なる要素もある。業種別では、コンピュータ・ソフト/ハード、サービス、建設（インフラ）、貿易、自動車の順となっている。因みに、インドの外資導入額は、世界第10位、アジア第4位である。

世界経済フォーラムが実施した2016年国際競争力ランキングで、インドは2年続けて上昇し、前年のランキングから16位アップの第39位に上がった（因みに中国は第28位）。

インドがモディ政権の下、経済大国に向けて着実に歩みをすすめている状況で、南部インドのカルナタカ州、特に州首都ベンガロール（旧バンガロール、本稿ではバンガロールと呼ぶ）は、どのように変化しているのだろうか？ これについて報告するのが、本稿のメインテーマである。バンガロールは、日本人にとっては、ITの都市として知られている程度で、詳細はあまり知られていない。本稿は、



これからインドへの進出を検討される方への参考に供したい。

## 2、カルナタカ州およびバンガロール概観：

カルナタカ州は人口 6,100 万人、面積 19 万 2,000 平方 km。日本の半分位の面積で、南部インド半島の左半分に位置し、アラビア海に面している。バンガロールは、海拔 920 メートル、デカン高原の南端に位置し、年間を通して比較的過ごしやすい。ガーデンシティ(庭園都市)とも呼ばれ、街路樹が市内に数多く植えられている。

人事マネジメント・コンサルティング最大手の米マーサーが、世界 230 都市を対象に行った調査「2016 年世界生活環境調査—都市ランキング」によれば、バンガロールが 145 位で、インド国内ではプネ(144 位)に次いで最も住みやすい都市となっている。ただ、ショッピングモール、レストラン、学校など都市インフラの発展度合いから見れば、バンガロールがプネよりも上位に立つと、筆者は思う。因みに、チェンナイが 150 位、ムンバイ 152 位、ニューデリーが 161 位となっている。

カルナタカ州の国内総生産 (SGDP) は、1,120 億ドル (2014 年度) で、インド全体 (1 兆 2,500 億ドル) の約 9% を占め、州順位では第 6 位を占める。因みに、SGDP の第 1 位はマハラシュトラ、2 位タミルナドゥ、3 位ウッタルプラデシュ、4 位西ベンガル、5 位グジャラート、7 位ラージャスタン、8 位アンドラ・プラデシュの順となっている。

カルナタカ州一人当り GDP 10 万 1,594 ルピー (約 1,959 ドル (2014 年度)) で第 16 位。バンガロールの一人当り所得は 27 万 1,387 ルピー (約 4,000 ドル (2015 年度)) である。

カルナタカ州に対する海外からの直接投資 (FDI) は、34 億 4,389 万ドル (2014 年度) で、これに 32 億 6,648 万ドル (2015 年 4 月—11 月) を合わせると、67 億 1,036 万ドルとなり、州別順位では、デリー、マハラシュトラに次いで第 3 位を占める。以下 4 位タミルナドゥ、5 位グジャラート、6 位アンドラ・プラデシュと続く。外国企業から見ると、カルナタカ州が人気の投資先であることがうかがえる。

バンガロールは、正式には、2014 年にベンガルールゥに変更されたが、発音が殆ど同じこともあり、今でも多くの人々はバンガロールと呼んでいる。科学技術都市としてのバンガロールは、その発祥を 1909 年設立のインド科学大学院大学 (Indian Institute of Science, IISc) にまで遡ることができる。タタ財閥創始者のジャムシェトジー・タタが渋るイギリスを約 10 年かけて説得して設立した。マイソールの藩王が広大な敷地を寄進した。

インド政府は、バンガロールを選んで、国防関連企業を育成してきた。HAL (Hindustan Aeronautics Ltd. 航空機製造)、BEL (Bharat Electronics Ltd. 電子機器)、BEML (Bharat Earth Movers Ltd. 建設・土木機械)、HMT (Hindustan Machine Tools Ltd. 工作機械)、ITI (Indian Telephone Industries, 通信機器)、BHEL (Bharat Heavy Electricals Ltd. 重電機) などである。また、宇宙開発公団の、ISRO (Indian Space Research Organization) もバンガロールに立地している。



これらがベースとなって、バンガロールが、工業都市として発展した。HMT から独立した ACE や BFW が、有力な工作機械メーカーに成長し、日系企業にも製品を納入している。科学技術都市バンガロールの産業クラスターは、自動車・自動車部品、工作機械、建設機械、IT、バイオ、衣料品などである。

バンガロールには、118 校の工科大学 (Engineering College) が年間 4 万人以上の技術者を輩出する。バンガロールには現在約 2,200 社の IT 企業が存在し、そのうち約 450 社が外国企業である。バイオでは、インド全国で約 400 社のうち、約 60% がバンガロールに立地している。スタートアップの実績もバンガロールが第一位を占める。

北インドと南インドで、一般に比較される点に、インド人の気質がある。南インド人は一般に穏やかな気質である。カースト対立も南は激しくない。最近のインド経済成長の過程で、農民が貧困化しているためなのか、パンジャブ州、ラージャスタン州、グジャラート州の有力農民カースト（ジャート、グジャール、パティル）が、後進カーストの地位を要求し、彼らに対する留保政策の適用を求める運動が起こったが、これらは何れも北部インドで起こっている。

### 3、日系企業の進出動向：

カルナタカ州に進出している日系企業は、2015年10月現在で451社となっている。2009年時点では、123社、2012年には228社と、年平均約50社以上が増加している計算になる。

1997年にトヨタ自動車が現地のキルロスカル財閥と組んで、自動車製造の合弁事業を立ち上げて以来、日系企業のバンガロールでの存在感が高まった。トヨタ進出以前は、商社を別にして、油研工業、横河電機、コマツ、豊田自動織機、日清食品、ファナック、日立工機、牧野フライスなど主に機械部門が進出していたが、トヨタの進出により、アイシン、トヨタ紡織、デンソー、豊田鉄工、豊田合成などのトヨタ・グループの部品会社が進出した。グループ以外でも、東海ゴム、東海理化、川崎工業、キャタラーなどが部品工場を運営している。2012年にホンダの2輪の第三工場がバンガロールで稼動し、バンドー化学、エクセディ、武蔵精密、ケーヒンなどの部品会社も工場を建設した。

IT部門ではソニー、東芝、日立、NTTデータ、NEC、横河電機、シャープなどのほか、システムコンサルタント、日印ソフトなど中堅のIT企業も進出している。

自動車、IT部門以外では、機械製造の分野でも、バンガロールに日系企業が進出している。最近では、安川電機、東芝三菱電機産業システム、三菱エレベーター、三菱電機、川崎重工、日立オムロンなど。バンガロールは、部品産業が発達しており、機械を製造するのに適していると言われる。

この他、消費財では、エプソン、シチズン、セイコー、明治製菓ファルマ、ヨネックスなど。サービス業では、物流で、日通、近鉄エクスプレス、郵船ロジスティックス、MSEなど。ホテルでトヨタ・エンタプライズ、また、セコムと豊田通商が総合病院を運営している。流通部門では、最近無印良品計画（MUJI）が、バンガロールの高級ショッピングモールに、ムンバイに次ぐ、第2号店を開店した。新しいコンセプトのお店の進出で、賑わいを見せている。



### 4、バンガロールはおしゃれな街：

市の中心部のMGロード、ブリゲードロード、コマーシャルストリート、マジスティックなどは、昔から商店で賑わう通りで、最近では、古いビルの建替えが進み、おしゃれな商店街に変貌している。この他に、コラマンガラ、ホワイトフィールド、カマナハリなど市の周辺部も発展し、ショッピングモールを始め、センスのよい商店が並んでいる。

おしゃれなレストランも沢山ある。北インド、南インド、ケララの海鮮料理などのインド料理のほか、イタリアン、中華、和食、韓国、タイ、ベトナムなど、色々な国の料理が楽しめる。アルコールはライセンスを入手すれば、販売自由であるので、パブが沢山ある。バンガロールではビーフステーキ



キ専門のレストランもある。日本食のレストランも増え、本格的なものだけでも5軒ある。準日本食を含めれば10軒は超えよう。ゴルフ場は6つある。

インターネットや携帯アプリを使った消費者向けサービスが急速に発達した。スマートフォンで予約するタクシーのウーバー(Uber)やオーラ(Ola)は、町で流しているオートリキシャと値段はさほど変わらない。面倒な価格交渉もないし、レシートも発行される。代金の支払いも、アプリ上の専用口座に予め入金しておけば、運転手に現金を渡す必要がない。

スナックディール、アマゾン、フィリップカートと言った電子商取引も人気だ。また、生鮮食品・日用品をオンラインで注文し、自宅に配送するビッグバスケットもある。料理のケータリングも行なうアプリも登場した。このように、インドでは、ITによる様々なサービスが登場していて、人々の生活が便利になっている。

日本人学校は、補習校があり、バンガロール日本人会(会員数約940人)が運営している。生徒数も100名になろうとしている。インターナショナル・スクールがいくつかできているので、最近では家族帯同の駐在員の数も増加している。



## 5、州政府との対話（ダイアログ・モニタリング委員会、プロジェクト支援委員会）：

州政府は、外資導入に熱心であり、カルナタカ産業政策 (Karnataka Industrial Policy, 2014-19) の下、積極的に対応している。中央政府の推進する Ease of Doing Business にも、積極的に対応し、工場建設に当たっての、用地取得、建設許認可の手続が、オンライン化されるなど、進出のしやすさが一段と向上している。

特に日系企業に対しては、色々と配慮している。日系企業は、コミットした投資は必ず実行するので、非常に大切な「お客様」ということのようなのだ。バンガロール日本商工会は、州政府と「ダイアログ・モニタリング委員会」(以下 DMC) という対話組織を持ち、年に1回の割合で対話を行なっている。これまでに8回の会合を開いた。また、下部組織として、「プロジェクト支援委員会」があり、1~2ヶ月に1回の割合で開催され、これまでに12回、15社の企業が参加して、土地の収用・割当、インフラ整備などの問題で、州政府からの支援を得ている。恐らく、日本企業に対して、委員会の組織の下で、州政府と定期的な会合を持つのは、カルナタカ州だけであろう。

DMCは、2009年11月4日、イエッデュラッパ カルナタカ州首相(当時)とバンガロール日本人会幹部が会談し、日本側から、カルナタカ州への日本からの投資を拡大する方策として、工業団地、チェンナイ・バンガロールの物流網の強化を提案した。州首相よりバンガロールに日本工業団地設立の提案があり、同時にDMCの設立で合意した。

DMCはカルナタカ州政府首席次官が座長。他に工業次官、IT・バイオテクノロジー次官、財務担当次官、産業コミッショナー、カルナタカ工業団地開発局(KIADB)総裁、カルナタカ・ウドヨグ・ミトラ社長他が出席する。2010年12月15日開催の第3回ダイアログ・モニタリング委員会で、カルナタカ・ウドヨグ・ミトラ(KUM=Karnataka Udyog Mitra)とバンガロール日本商工会が共同で、対カルナタカ州への日本の投資を拡大するために、工業団地、インフラ情報を発信すること、新規の日系企業のバンガロール進出を支援することなどに合意し、2011年7月14日GIM(Global Investors Meet)発会式で覚書に調印した。これを機に、KUMに日本担当が任命され、日系企業の許認可手続をサポートしている。

日本工業団地プロジェクト(JIT=Japanese Industrial Township)は、その後経済産業省、JETROの協力を得て、実現することとなり、2016年2月3日に日印間で、協力覚書が締結された。具体的には、トゥムクル市のヴァサント・ナラサプラ工業団地内に、約530エーカーの土地を取得して、道路・電気・水の供給が整備された工業団地を設立するもので、本件推進のため日印間で、「テクニカル委員会」が

設置され、鋭意推進中である。この他にも、バンガロール周辺には分譲中の工業団地が豊富にある。インドに進出の際は、南インドがお奨めだが、中でもバンガロールへの立地を検討されることを強くお奨めする。

## 6、日本の第4次産業革命とインドの協力：

日本政府は、2016年6月に、名目GDP600兆円に向けた成長戦略として、「日本再興戦略2016」を表した。日本経済の今後の成長を、現状のままでは、世界の先行企業の下請け化の途をたどるとして、歴史的分岐点にいる日本は、変革の時代を乗り越え、成長軌道に乗せ、日本を世界で最も魅力的な国とすべきとしている。この実現のためには、新たな有望成長市場の創出、人口減少による、人手不足を克服する生産性革命、新たな産業構造を支える人材強化の3点に取り組む必要があるとしている。

そして、この課題に取り組むための、最大の鍵は、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）、ビッグデータ、ロボット・センサーの技術を駆使した「第4次産業革命」で、その実現のためには、オープンイノベーションと人材が重要だが、もやは「自前主義」では限界があり、既存の産官学の枠を超えて、世界からトップレベルの人材、技術、資本を引き付ける魅力ある国となれるのが、勝敗の分かれ目と指摘している。

元ソニー・インド・ソフトウェアセンター社長の武鏗行雄氏をはじめとする、一部の有識者はこの日本の今後の成長を支えうるパートナーが、インドであると指摘している。筆者も同感である。インドのIT産業は、現在も堅調な発展を続けている。2015年度のIT関連輸出は、前年度比10.3%増の、1,078億ドルに達した。拡大の要因は、クラウド・コンピューティング、ソーシャル・メディア、スマートフォン用コンテンツ、IoT、ビッグデータなどの新技術分野の需要拡大がある。国内市場も、前年度比10%増で222億ドル。技術力、コスト効率の高さがインドの強み。ITへの就業者は約370万人。米国、英国、ドイツ、フランスなどの欧米諸国向けで90%を占める。これに対し、日本向けはわずかに1%にしかならない。

日系企業は、インドの拠点を下請け的なオフショア・センターとしか、活用していないが、欧米企業は、R&Dセンターとして、設計から開発までインドで行なっている。日本の本社は、インドを低く見る傾向が強い。しかし、インドでは、既にIoT活用により、機械をインターネットに接続した生産効率をあげている企業も出現している（日韓合弁のプラスチック品製造のEKI, Ecoria & Kuroda Electric India, Pune）。システムはインドのソフトウェア企業エントリブ・テクノロジーズ。IT大手のテックマヒンドラも同様に、同グループの電気自動車にIoTを適用している。インド政府は、2014年10月に「IoT政策」（案）を公表し、2020年までに、国内のIoT産業を150億ドルに育成することを目標としている。

一部の日系企業は、自動車の自動運転など、既に米国シリコンバレーに開発拠点を設置し、研究開発を行なっているが、シリコンバレーの次は、バンガロールであると思う。既に、かかる観点から、シリコンバレーとバンガロールの比較を行なっている日本人IT技術者もいる。ADAWARP社CEO 安谷屋 樹（アダニヤ タツキ）氏である。彼によれば、バンガロールまでは、日本から乗り継ぎで、11時間ほどで、これに対してシリコンバレーまでは約10時間。気候も高原都市バンガロールは、夏の3ヶ月を除けば、通年穏やかな気候を満喫することができる。しかも、物価は、シリコンバレーに比較すると、極めて低く、IT技術者の平均年収で比較すると、シリコンバレーが、900万円であるのに対し、バンガロールは100万円であるとしている。ITの分野でも、日本はインドの協力を、もっと積極的に活用すべき時期が迫っていると思う。

（本文中の写真提供：筆者本人）

（参考資料）ジェトロセンサー2016年9月号「インド/ベンガルール ITの街はガーデンシティ」

## 2. 大阪大学国際問題研究 (SWADOM) インド・スタディー・ツアー Study Tour to India of Osaka University (SWADOM)

田坂日菜子(大阪大学法学部国際公共政策学科 1年)

9月3日から17日にかけて、SWADOM(注)の希望者6名がインド・スタディー・ツアーを実行しました。6名のメンバー構成は、1回生2名(堺祐哉、田坂日菜子)、2回生3名(岡田健治、小林裕美、山田葵)、そして当団体の代表である木嶋優斗で、2年前のツアー参加者である木嶋を除く5名にとっては初めてのインド渡航となりました。

今回のスタディー・ツアーでは、現地で多くの方々にお会いし、お話を聞かせていただく機会に恵まれました。その中でも特に、インド財務大臣表敬訪問、駐インド平松賢司日本大使表敬訪問は学生である我々にとって極めて貴重な経験となりました。

まず、今回我々がインドの財務大臣アルン・ジャイトリー氏を訪問できたのは、今年の6月2日に大阪大学にて行われた、氏の講演会に遡ります。その講演会の企画運営を、我々SWADOMが担うこととなり、

短い準備期間の中で様々な困難を抱えながらも、無事に講演会当日を迎えることができました。当日は大阪大学の学生を中心に、予定していた300人を大きく超える参加者で賑わい、その熱心な聴講ぶりに財務大臣が非常に満足して下さったことが表情から見て取れました。講演後、車で大学を後にされる前のわずかな時間に、当団体の学生が9月にインドへ行く際にぜひ財務大臣を訪問してほしい旨を直接お願いしたところ、快諾してくださいました。加えて、インド総領事アームストロング・チャンサン氏の協力もあり、今回の奇跡的とも言えるような表敬訪問が実現した次第です。

表敬訪問には、SWADOMの創始者であり、日印協会の会員でもある大木香奈さんにも同行していただきました。現在、東芝の社員としてインドで駐在している大木さんには、滞在中のみならず渡航前の計画を立てる段階から全面的に協力していただき、今回のスタディー・ツアーは大木さんのおかげで成功したと言っても過言ではありません。財務大臣訪問に向けて、メンバーは前日の夜から準備を重ね、当日の朝も車の中で大臣の前で話す言葉のリハーサルを行うなど、それまでにない緊張感に包まれていました。インドの政府官庁が集まるNorth Blockへ到着すると、数々の立派な建物と綺麗に舗装された道路を見て、その雰囲気圧倒されるとともに、これから財務大臣のもとを正式に訪問するのだという事実に気が引き締まる思いでした。セキュリティチェックを受けて財務省の建物へ入り、いくつかの待合室に通された後、ついに大臣とお会いすることができました。まず今回お会いできたことへのお礼を申し上げ、6月に大阪大学にて講演をして下さったことへの感謝を伝えました。それぞれの学生が、自分の言葉で大臣にメッセージを伝える機会をいただけたことは、大変貴重な経験となりました。大臣は終始笑顔で話を聞いてくださり、和やかな雰囲気のもとで話を続けることができました。



〈写真 左から：大木、木嶋、山田、ジャイトリー財務大臣、岡田、小林、筆者〉



大臣が、多忙な公務の合間を縫って我々学生のために時間を割いてくださったことに、メンバー一同感謝の気持ちでいっぱいでした。大阪大学で行われた講演会の際には、あくまでゲストであり遠い存在であった大臣と再会できた上に、この日は手の届く距離で目を合わせて直接お話する機会に恵まれたこと、そして今回の訪問によって大臣と我々 SWADOM との間に今後も続くであろう深い絆が築けたことを心の底から嬉しく思います。

スタディー・ツアー最終日には、在インド日本大使館を訪問し、平松賢司大使とお話しさせていただきました。大使は、お忙しい中を丸々一時間も時間を取って、我々学生の話に非常に熱心に耳を傾けてくださいました。

まず、今回のスタディー・ツアーでどんなことをしたのか報告し、続いて学生から大使にいくつか質問をする機会までいただきました。その中で特に印象的だったのが、今後の日印関係をどのように強化するべきかという話の中で、大使が一般の人々の人的交流をもっと増やすためのきっかけを作りたいとおっしゃっていたことです。日韓関係が 2002 年の日韓 W 杯を機に活発化したように、日印関係においても何かしらの火を付けたいとおっしゃる大使の言葉からは、日印関係をよりよいものにしたいという強い意志が感じられました。同時に、インドという国の奥深さ、魅力をもっと多くの日本人に伝えたい、と目を輝かせておっしゃる大使の姿から、外交の根本にあるものを学ぶことができました。日印関係の顔である大使から、貴重なお話を数多く伺うことができ、今回のスタディー・ツアーのこの上ない締めくくりとなりました。

この他にも、インド滞在中にはデリー大学にて現地の学生とディスカッションを行ったり、東芝のオフィスや工場を見学させていただいたり、非常に充実した 2 週間のスタディー・ツアーとなりました。デリー大学を訪れた際には、ちょうど学生代表を決める選挙を目前に控えた時期だったようで、国政選挙さながらの熱心な選挙活動が学生によって繰り広げられていたのには驚きました。デリー大学の学生が言うには、この選挙は大学の学生代表のみならず将来のインドを担う政治家を輩出するという意味もあるそうです。ここでも、インドならではのスケールの大きさを実感することができました。(ちなみに、アルン・ジャイトリー財務大臣はデリー大学の出身で、なんと学生代表を務めておられたそうです。)

帰国して 1 ヶ月が経とうとしている今、今回のスタディー・ツアーは日印協会の平林理事長をはじめ多くの方々とのつながりがあって初めて実現した取り組みであったと、改めて実感しているところです。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

自分の目で見たインドを、これからは周りに発信していくことで、学生の立場からではありますが今後の日印関係の益々の発展に貢献していきたいと思います。

(本文中の写真提供：筆者本人)

(注) ヒンディー語の SWADESH (自助) と英語の WISDOM (知恵) を合わせた造語。

日印協会の平林理事長が名付け親。



〈写真：平松大使を囲んで〉



## 4. インドニュース (2016 年 10 月)

### News from India

#### 1. 内政

##### 【連邦議会・州議会同時選挙】

##### 1. 冬期国会

10月13日

● アンサリ上院議長は、上院の小政党所属議員、無所属議員、大統領任命議員22名からなる連合を正式に認めた。右連合はNDA（国民民主同盟）、UPA（統一進歩同盟）に次ぐ第3勢力となる。

##### 2. 統一民法 (Uniform Civil Code)

10月13日

● 全印ムスリム家族法委員会 (All India Muslim Personal Law Board: A I M P L B) は、記者会見を開き、連邦政府が導入を検討中の統一民法に断固として反対することを宣言した。

メモ：インドでは統一された民法がなく、婚姻や離婚等に関する規則は、各宗教の慣習や規則に従っている。BJPは統一民法導入を提案しているが、少数派コミュニティは反対している。

##### 3. 物品サービス税 (GST)

10月18-19日

● 3度目となるGST委員会が開催された。しかし、税率については合意に至らなかった（次回開催は11月3日）。

##### 【タミル・ナド (TN) 州】

10月6日

● アポロ病院は、9月22日にジャヤラリタ州首相が入院して以来初のプレスリリースを發出し、同州首相が長期的治療を必要としていることを明らかにした。

##### 【パリ協定】

10月2日

● 9月28日のモディ内閣の閣議決定のとおり、パリ協定をガンディーの生誕記念日である10月2日に批准した。

#### 2. 経済

##### 【金融政策委員会】

10月3日及び4日

インド準備銀行 (RBI) は、発足後初めてとなる金融政策委員会 (MPC) 会合を開催したところ、RBIプレスリリースのポイント以下のとおり。

なお、9月に就任したパテル総裁 (ラジャン前総裁の後任、任期は3年間) にとって初めての金融政策会合であり、かつ新たに創設されたMPCの初会合。政策金利の据え置きを予想する声も多かったが、そうした事前予想を覆し、約半年ぶりとなる政策金利の引下げが行われた。

(1) 政策金利 (レポ・レート) を0.25%引下げ、6.25%とする。

(2) 今回のMPCの決定は、経済成長を支えつつ、2017年3月までにCPI5%を達成するという目標及び、中期的にCPI4%（プラスマイナス2%）を実現するという目標と調和した、緩和的な金融政策のスタンスと一致する。

(3) 物価については、農業生産における播種の大幅な改善が、食料品のインフレの見通しを改善すると予想している。また足元でインフレ率が大幅に低下したのは、単なるベース効果というよりも、むしろ食料インフレのモメンタムが下方向にシフトしたことを反映したものであり、RBIの政策余地を広げた。円滑な流動性環境や、昨今の銀行による預金利率の小幅な低下は、金融政策行為の伝播を促すであろう。一方でMPCは、公務員の住宅補助に関する第7次公務員給与支払委員会の勧告や最低賃金の上昇等の、潜在的なコストプッシュのインフレ圧力に留意する。従って、2017年3月までにインフレ率は5%に収束するものの、上振れリスクが存在していると予測する。ただし、第2回（6月）、第3回（8月）金融政策声明時点よりも上振れリスク自体は低下している。

(4) 国内経済全体については、農業活動の見通しが大幅に改善している一方で、鉱工業部門では、第2四半期始めに、製造業を中心に生産活動に落ちこみがみられた。しかしながら企業心理は第2、第3四半期においても引き続き回復しており、また力強い公共投資や、第7回公務員給与支払委員会勧告による家計支出の後押し等が、鉱工業の見通しを改善するであろう。サービス業においては、第1四半期における活動のペースの拡大が、維持されたとみられる。

(5) 経済成長のモメンタムは、公務員給与支払委員会の勧告による、都市部の消費支出の刺激に加え、正常なモンスーンが農業生産及び農村地域における需要を押し上げることにより、加速すると予想される。緩和的な金融政策のスタンス及び、安定した流動性環境は、生産的なセクターへの信用供与の回復をサポートするはずである。しかしながら、継続する世界的な貿易縮小及び、過去と比べて低い貿易利益は、外部需要の更なる縮小へとつながるであろう。従って、2016年度のGVA（粗付加価値）ベースの成長率の見通しは、引き続き7.6%を維持する。

(6) 今回のMPCでは、6人の委員全員が利下げの決定に賛成した。議事録は、10月18日に公表される予定。次回のMPCは、12月6、7日に行われ、会合結果は、12月7日に公表される予定。

### 3. 外交

#### 【インド・シンガポール関係】

10月4日

- 3日～7日にかけて、リー・シェンロン・シンガポール首相がデリーを訪問した。同首相は、モディ首相及びスワラージ外相と会談し、共同記者会見において、二国間の経済連携の深化を強調しつつ、能力開発、スマート・シティー、投資促進、航空路線の拡大について言及した。

メモ：シンガポールは、今回、ラジャスタン州ウダイプルに観光トレーニングセンター（Center of Excellence for Tourism Training, CETT）を開所した。またアンドラ・プラデシュ州の新州都のスマート・シティーのマスタープランの策定及びシンガポール・コンソーシアムの入札への参加を始めとしたインドにおけるスマート・シティー拡大への貢献を強調した。インドにとってシンガポールは有数の投資国であり、投資促進のために双方が大臣を指名（インド側：アルン・ジャイトリー財務大臣、シンガポール側：ターマン・シャンムガラトナム副首相）して引き続き協議していく旨合意した。さらに、インドの観光客及び投資の増加に寄与するよう航空路線を拡充。スクート（シンガポールの格安航空会社）がジャイプールへの乗り入れを開始し、インド路線直行便の15個目の都市となった。

#### 【インド・スリランカ関係】

10月4日

- ウィクラマシンハ・スリランカ首相が訪印し、サマラウィーラ外相、サマラウィクラマ戦略開発・国際貿易相、フェルナンド通信・デジタル・インフラ相が同行した。訪印では、ムカジー大統領、

モディ首相、スワラージ外相、シン内相、ガドカリ道路交通海運相、プラダン石油・天然ガス相、ドバル国家安全保障担当補佐官（NSA）と会談した。また、世界経済フォーラムとインド産業連盟（CII）が共催する経済サミットに出席した。

#### 【インド・中国関係】

10月7日

● デリーにおいて、「発展、イノベーション及び、相互利益のための協力」と題し、第4回印中経済戦略対話（4th India-China Strategic Economic Dialogue）が開催された。インド側代表はNITI Aayogのパナガリア副委員長、中国側代表は国家発展改革委員会（National Development and Reform Commission：NDRC）の徐紹史委員長。世界経済の動向や両国のマクロ経済環境、二国間協力の強化等について議論が行われた。

メモ：印中経済戦略対話は2010年に設置され、これまで2011年に北京、2012年にデリー、そして2014年3月に北京においてそれぞれ開催された。今回は2年ぶり、またモディ政権下では初めての開催となる。

#### 【BRICS首脳会合／BIMSTEC】

10月15日－16日

● ゴアにおいて第8回BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ5か国会合）首脳会合が開催された。「ゴア宣言」及び「ゴア・アクションプラン」が発表された。

● あわせて16日、BIMSTEC（ベンガル湾多角的技術経済協力イニシアティブ）首脳リトリート会合及びBRICS－BIMSTECアウトリーチ首脳会合が開催された。

● モディ首相は、BRICS首脳会合及びBRICS－BIMSTECアウトリーチ首脳会合のサイドラインで、習近平中国国家主席、ズマ・南アフリカ首相、シリセーナ・スリランカ大統領、トブゲー・ブータン首相、ハシナ・バングラデシュ首相、ダハール・ネパール首相と会談した。

#### 【インド・ロシア関係】

10月15日

● BRICS首脳会合に先立ち、ゴアにおいて第17回印露年次首脳会談が開催された。プーチン大統領及びモディ首相は共同宣言「地球における平和と安定のためのパートナーシップ」を採択した。また、プーチン大統領とモディ首相は、ビデオ会議の形式でクダングラム原子力発電所3号機及び4号機の起工式に参加した。

メモ：今回の共同声明では、両国の革新的利益に対する比類なき相互支援及びユニークな個人間の友情に特徴付けられた、長きにわたる相互信頼に基づく「特別・特権的な（Special and Privileged）戦略的パートナーシップ」をレビューするとともに、9月13日に開催された第22回貿易、経済、科学、テクノロジー及び文化協力に関する印露政府間委員会（IGC）の成果を歓迎。また両国間の貿易促進のため連結性がもたらす役割を認識し、物品輸送の時間短縮を通じて地域の経済統合を促進させる南北輸送回廊（INSTC）の履行に関する重要性を確認。さらに、民生用原子力協力、炭化水素分野における協力、LNG調達、炭化水素エネルギー・パイプライン及び再生可能エネルギー分野の協力について「エネルギーの橋」と銘打ち更なる協力を打ち出した。

防衛分野の協力については、本年のロシア極東における印露陸軍共同演習INDRAに対する満足を表明するとともに、訓練、共同演習及び両国軍間の制度化された交流拡大の必要性を強調した。また、ハイテク軍事装備の共同設計・開発・生産分野の成果を評価し、Ka-226Tヘリコプターのインドにおける生産のためのジョイントベンチャー設立を評価した。さらに、2016年末に印露軍事産業カンファレンスの開催及び二国間科学・テクノロジー委員会の設立を歓迎した。

#### 【インド・ブラジル関係】

10月17日

- ゴアにおいて、印ブラジル首脳会談が実施された。印ブラジル共同声明が発表された他、両国間で3つの覚書が署名された。

#### 【インド・ミャンマー関係】

10月16—19日

- アウン・サン・スー・チー・ミャンマー国家最高顧問（外相兼任）が、BRICS-BIMSTECアウトリーチ首脳会合に参加するため、ゴアを訪問した。続く17日—19日、同国家最高顧問は、インド公式訪問のためデリーに移動した。ムカジー大統領公邸で歓迎式典が開催され、モディ首相が昼食会を催した他、スワラージ外相と会談が行われた。テロ、国境画定問題、海洋、連結性、安保理改革、BIMSTEC等につき幅広く議論が行われた。

### 4. 日印関係

#### 【高速鉄道協議】

10月7日

- デリーにおいて、インド高速鉄道に関する第3回合同委員会が開催された。本年2月にインドのムンバイにおいて第1回会合、5月に東京において第2回目を開催したものに続くもの。同委員会では、事業スケジュールや事業の具体的な進め方について議論し、インド側事業主体の体制整備や高速鉄道に係る人材の育成など、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道計画の進捗が確認された。また、11月中旬に予定されている首脳会談に向けて、両国間で協議を重ねていくことで一致した。

#### 【外務次官対話】

10月28日

- デリーにおいて、杉山晋輔外務事務次官とS. ジャイシャンカル・インド外務次官との間で、第12回日印外務次官対話が開催された。11月中旬に予定されているモディ首相訪日を控え、政治・安全保障、経済関係を含む二国間関係、地域情勢、グローバルな協力関係など幅広い課題について意見交換を行った。

メモ：両次官は、両国をとりまく戦略環境について、今後、大きく成長が見込まれるインド洋・太平洋地域を自由で開かれた地域として発展させることが、地域全体の安定と繁栄のために不可欠との基本認識を共有し、このために両国で緊密に協力を進めることで一致した。二国間関係については、特にムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道計画を着実に進展させるとともに、両国の産業協力を支える基盤の整備や人的交流の拡大を通じ、「日印新時代」に相応しい強固な二国関係を築いていくことで一致した。国際情勢については、拉致問題や核開発を含む北朝鮮の行動は国際社会の秩序に対する挑戦であり、断固とした対応が必要であること、テロはいかなる理由によっても正当化されず、世界的に拡大するテロへの対策のために連携していくこと、国連安全保障理事会改革を前進させるために日印協力を進めていくことで一致した。

#### 今月の注目点：第8回BRICS首脳会合

今回のBRICS 5か国首脳では「責任ある包含的で集団的な解決策を立てる (Building Responsible, Inclusive and Collective Solutions)」をテーマに、国際社会の各種課題や持続的開発のための連携を更に強化することで一致した。まず、新開発銀行 (NDB) 及び緊急時外貨準備金基金 (CRA) の運用化が、グローバル経済及び国際金融構造に大いに貢献する旨確認するとともに、BRICS加盟国における再生可能エネルギー事業に対するNDB初の

借款の承認、およびNDBによる初の人民元建てグリーンボンド発行を歓迎した。安保理改革では、国連がグローバルな課題に適切に対応できるよう、より代表性かつ効率的なものとし、発展途上国の代表性を高め、安保理改革を含む国連の包括的改革の必要性を再確認した。中国及びロシアは、国際問題におけるブラジル、インド及び南アフリカの立場と役割の重要性を強調し、国連におけるより大きな役割への願望を支持した。

経済に関しては、グローバル経済の回復が進む一方で、グローバル経済の下方リスクが継続しているため、強く、持続可能で、均衡の取れた成長を達成すべく、金融政策、財政政策、構造政策、あらゆる政策を個別及び共同で取る決意を再確認。均衡の取れた持続可能な成長のため、金融政策に加え構造改革及び財政政策の重要性を強調した。またIMFへのコミットメントを再確認し、新興経済国の取組に対する支援、多極的貿易システム及びルールに基づく、透明で包括的な貿易システムの基盤としてのWTOへの支持を強調した。国際協力及び財政協力の主要フォーラムとしてのG20の役割を認識し、G20杭州サミットの結果を実施する重要性を強調した。また、パリ協定の遵守及び長期的な温室効果ガス排出の削減のため原子力エネルギーが果たす役割の重要性を確認するとともに、パリ協定の採択及び多くの国による4月22日の署名及び11月4日の発効を歓迎した。

テロに関しては、いかなる形態のテロも強く非難し、いかなる理由があろうとも、テロ行為は決して正当化され得ない点を強調。国際テロと戦うための協力強化に合意し、化学・生物兵器テロの脅威に対処するための国際協定の交渉立ち上げを支持し、2016年9月14日の第1回BRICSテロに関する共同作業部会立ち上げを歓迎した。さらに国連が果たすテロに対するマルチの取組の調整に係る中心的役割を強調し、全ての国が関連安保理決議の効果的履行を行うよう促し、国連のテロ対策の枠組みの有効性向上へのコミットメントを再確認した。

今回のBRICS首脳会合に対する各国報道は、BRICS衰退を論じるものが多く見られ、シリア紛争に関する見解の相違やテロに対する対応の濃淡も指摘されているが、世界の主要途上国が集まる組織として、その重要性は引き続き大きい。実際、最近では経済分野だけでなく政治安全保障分野でも存在感が大きくなってきている。特に今回はBRICSとBIMSTECがアウトリーチ会合を行ったが、地域的枠組みとしてインドがBIMSTECを重視していることの現れであろう。2017年の次回首脳会合は中国で開催される。

## 5. イベント紹介 Japan-India Events

### =◇ 最近のイベント ◇=

#### ◆エアインディアが金沢で“Know India Seminar”を開催

9月30日（金）金沢市内で石川県内の旅行代理店を対象としたセミナーが開催され、関係者約30名が参加しました。セミナーでは本年度3月より開始された日本人を対象としたインド6空港到着時のビザ申請サービス、デリーをハブにしたエア インディアのインド国内66都市へのネットワーク等が紹介されました。セミナー前日には北國新聞社を表敬訪問し、石川県とインドの往来を加速させ、アウトバウンドのみならず、インバウンド観光客の誘致を進めたいと双方とも意欲を示しました。インドは日本の新幹線システムを導入することを決定しており、新幹線へ高い関心があることから、北陸新幹線を利用した観光促進も効果的ではないかとの意見もありました。



筆者、「ランプの宿」刀柄社長、アローラ氏、木下氏、他2名

エア インディア東日本支社長のアルカ・アローラ氏一行（木下営業部長と旅行会社代表2名）は前日夜に能登半島先端の「聖域の岬」とそこに位置する「ランプの宿」や、伝説の洞窟や岬を一望出来る空中展望台を視察しました。「聖域の岬」はインドゆかりの聖地で、能登の語源に関係があるそうです。空飛ぶ仙人の法道仙人はインド出身の不思議な術を使う超能力の持ち主だったと言われ、播磨の国を中心とする西日本には7世紀頃を起源とする法道仙人由縁と言われる寺社が数多く存在します。能登にも法道仙人が住んだと言われ、半島の先から空に旅発たれたとの伝説から、（天へ能く登るから）能登と称されるようになったそうです。（本文・写真：日印協会法人会員・ランプの宿（株）中山彩子東京広報室長）



### ◆インディアン・フィルム・フェスティバル・ジャパン (IFFJ) 2016

10月7日に第5回 IFFJ のオープニング・セレモニーが開催され、翌日10月8日～21日まで東京と大阪で、日本語字幕を付けた12本の長編映画が上映されました。

オープニングは IFFJ 主宰者スレッシュ・ターティ氏の挨拶に続き、インド映画研究家の高倉嘉男氏とボリウッド・ダンサーのアンジェラさんの2人による映画トークが知的で軽妙、絶妙なコンビでインド映画の魅力を引き出してくれました。IFFJ で紹介された作品は URL をご参照。

<http://www.indianfilmfestivaljapan.com>

初日上映された「カプール家の肖像写真」はシリアスですが、ユーモアもあり、家族とは何かについて深く考えさせられました。大衆向けコメディやホラーもありますが、多くは文芸的な映画です。その中の「エアリフト～緊急輸送」は、イラクのクウェート侵攻後にインド人17万5千人を脱出させた実話です。これは2016年上半期のボリウッド興業成績1位の映画だそうです。



IFFJ は映画を通じて日印両国の交流と友好を深めることに貢献しており、今後ますますの発展を祈念いたします。字幕スーパーの翻訳や映画祭の運営に関わっているボランティアの皆様にご敬意を表します。

### ◆東京ディワリ・フェスタ西葛西

10月22日(土)、第17回東京ディワリ西葛西が開催されました。朝からどんより曇り空でしたが、幸いにも終日雨は降らず、昼前から会場は満杯状態に賑わいました。江戸川区や町内会・自治会など地域の絶大な支援の下に、地元のお祭りとして西葛西にしっかり定着している様子が窺えます。西葛西周辺には在日インド人の1割（在京の3割）強のインド人が居住していると言われています。地元コミュニティとの交流を地道にかつ積極的に推進してきた西葛西インド村の村長さんことチャンドラーニさん（表紙写真の左側）をはじめとする江戸川インド人会やリトルインド東京の皆様と地域の関係者の協働と弛まぬ努力の賜物であります。

賑やかなお祭りの会場の中に「東京弁護士会・外国人法律相談センター」のブースが出ていました。民事や税務（相続税等）など、日本に住んでいる外国人のために様々な法律相談に応じてくれるそうです。



### ◆タゴール横浜来訪 100 周年記念祭

タゴールと親交のあった岡倉天心の生誕地である横浜市開港記念会堂でタゴール横浜訪問 100 周年記念祭が開催されました。タゴールの「百年後に残す詩（うた）」の朗読によりインドに引き込まれ、風の吟遊詩人のショッタノンド・ダス師（サドゥ）の美声に驚かされ、迫力あるサロード演奏に感激しました。ディプトニル・バッタチャルジー氏はシタールに似たこの古典楽器サロード演奏の第一人者だそうです。現地でタブラ演奏を修業した石田紫織さんのサロードとの伴奏も素晴らしく、これを機会に詩聖ラビナート・タゴールの精神世界が日本においても未永く引き継がれていくと感じました。



サロード演奏（右）とタブラ伴奏（左）

### ◆ディワリ・イン・ヨコハマ2016

第14回ディワリ・イン・ヨコハマ2016は10月15日～16日の両日、快晴に恵まれ、インド・レストラン、インド雑貨も出店され、まさに横浜がインドになる2日間でした。

今年のテーマは、『インドの詩聖 ラビンドラナート・タゴール訪日 100 周年記念』と『インドを知ろう！ インドに行こう！』です。タゴールは、今から 100 年前 横浜の三溪園に約 1 ヶ月間滞在し、“さまよえる鳥”の詩を創っています。



開会式：前列左から、渡辺副市長、チノイ大使、比良代表。右端は筆者

オープニング式典はチノイ駐日イン

ド大使閣下、横浜市渡辺副市長、公益社団法人在日インド商工協会 比良竜虎代表により執り行われ、その後ステージプログラムは、タゴール訪日 100 周年記念として高校生たちによるタゴール「100 年後に残す詩」の朗読、インド古典舞踊、インド人東大ボリウッド・ダンス・クラブによるボリウッド・ダンス、インドの子供たちのダンス、そしてエア インディア・ベスト・インディアン・コスチューム・コンテストなど、さらに第2ステージでは、笑いヨガ、インド・クイズ大会、アーユルヴェーダー講座等で大変盛り上がりしました。特に第2ステージは高校生たちに司会・運営が任されていますが、ディワリ・イン・ヨコハマも 14 年目を迎え、若い人たちに繋がるイベントに成長しています。



ディワリ祈りのパレード

最後の“ディワリ祈りのパレード”は、来場者の皆様とともに会場全体を巡り、今年1年間の Happy を祈りました。Happy Diwali !

（本文・本文中写真・表紙写真：ディワリ・イン・ヨコハマ 2016 大場多美子 副実行委員長）

### ◆ 舞踊家デバシシュ・パトナイク来日公演『夢のまた夢』

東インド古典舞踊、オリッシーの生まれ故郷であるオリッサ州から、世界の舞台で活躍するオリッシー舞踊家デバシシュ・パトナイク氏が来日され、吉祥寺にて公演会が催されました。パトナイク氏とともに舞台を飾ったのは、日本人オリッシーダンス・グループの SWASTIKA（篠原英子代表）です。

雲一つない夜空。オディッシャの石窟寺院で彫刻として眠りつづける美しい踊り子たちは、悠久の時を超え、月の光を浴びふたたび眠りから覚める。「大地の女神ブーミ、貴方の胸を借り踊ることをお許し下さい。神々は踊りが大好き。今宵、我らはそれを存分に振舞おう。」美しい月夜を踊り明かす踊り子たち。そこに太陽神スーリヤがあらわれる。「月よ、お前は私なしには輝くことができない」… 全てのものが逃げ出す灼熱の神が大地を駆け



抜ける。月は弱々しくその場を去り、魂の舞いを踊り終えた踊り子たちは静寂へとかえってゆく。

プログラムは二部構成となっており、第一部では神様、お客様へのご挨拶、純粹舞踊でオリッシーステップやフォームの美しさを存分に魅せ付けました。第二部では顔の表情を使った表現部分を存分に盛り込み、オリッシーに限定されないインド舞踊の演劇としての深みや表現力を堪能できる構成となっていました。

ナレーションの素晴らしさ、パトナイク氏とSWASTIKAの見事な群舞、パトナイク氏のソロ、と様々な角度から楽しませる素晴らしい公演でした。鍛え上げられた不動の身体から織りなされる美しい舞いは、踊りの神ナタラージャ（シヴァ神）をさぞかし狂喜させたことでしょう。

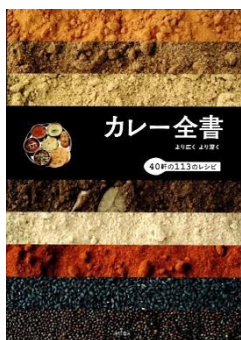


SWASTIKAメンバー（右から2人目が篠原代表）とパトナイク氏（3人目）

（本文・写真：日印協会事務局 玉岡善美）

## 6. 新刊書紹介 Books Review

### § 『カレー全書～より広く、より深く』



編集・発行：(株) 柴田書店

価格：本体 2,500 円＋税 ISBN978-4-388-06243-0

2007年に出版した『カレーの全て～プロの味、プロのテクニック』の続編、姉妹編だそうです。インドはカレーの本場であり、伝統的なカレーがその主流ですが、インド・カレーも日々変化しています。日本ではカレーはカレーに止まらず、進化し深化し続けているようです。

スパイスの使い方としてテンパリング（スパイスの香りを油に写す作業）やミックススパイスについての解説が専門的で、次に世界中の異なる種類の米が紹介されています。その後は、この本の副題である「40軒の113のレシピ」とあるように、見ているだけで食欲をかきたてられる様々なカレー料理の写真と材料や作り方の説明です。東京、大阪、福岡、札幌、仙台、横浜等々と収録されたレストランも詳しく紹介されていますが、どれも食べてみたくなります。

## § 『「ふたつの悲しみ」秘話』



著者：杉山満丸

発行：(株) 長崎文献社

価格：本体 2,000 円＋税 ISBN978-4-88851-265-7

北インドの砂漠地帯を緑化し豊かな農地に転換するのに貢献した「グリーンファーマー」として人々から尊崇されている日本人、故・杉山龍丸氏に大きな影響を及ぼした明治時代の政治家である祖父・杉山茂丸氏や作家の父・夢野久作氏の系譜を紐解き、龍丸氏の昭和の戦争体験や戦後の活動まで、ファミリーに遺された数多くの文献や生前の龍丸氏の言葉や著書から、杉山満丸氏（龍丸氏の子息・福岡県在住）が父・龍丸氏の人格形成・思想形成に至る道筋とその業績を解説しています。

戦後初めてインドに渡った龍丸氏が見たものは限りなく広がる北インドの砂漠でした。龍丸氏はそれを豊かな穀倉地帯に変えた恩人であると、インドの人々は龍丸氏に対する感謝の念を今も忘れることはありません。現在も見られる「国道1号線沿いに続くユーカリの並木」は龍丸氏が自らの私財を投げ打って、長い試行錯誤を重ねながら実現したものです。国道沿いの植林の成功で地下水が地表に汲み上げられ作物の育つ耕地に転換されるのを協働して学んだ人々が、その後に北インドを豊かな農村地帯に発展させました。また、龍丸氏はヒマラヤ山脈の南端に沿って何千キロも続くシュワリック・レンジ（丘陵地帯）の大規模な土砂崩落を防ぐのにも手を尽くしたそうです。

その龍丸氏の祖父・茂丸氏がインドの独立活動家であるラス・ビハリ・ボース氏の「神隠し事件」（大正4年）に関わっていたとは、杉山家とインドとの因縁浅からぬものを感じます。英国政府の要請で日本政府から国外退去命令を受けたボース氏を玄洋社総裁の頭山満邸から中村屋に逃亡させるのに使われた自動車は茂丸氏所有のものだそうです。これは「中村屋のボース」（中島岳志著）にも詳しく紹介されています。近代・現代の日印関係史を知る上で、杉山家の物語は極めて興味深いものがあります。

## 7. 掲示板 Notice

### 〈次回の『月刊インド』の発送日〉

次回発送は、2016年12月9日(金)を予定しております。催事チラシの封入をお考えの方は、日程をご確認のうえ事務局までご連絡下さい。チラシを封入する際には、当該催事の協会会員に対する割引等特典の配慮をお願いしております。チラシ印刷の前にご一考下さい。

### 〈編集後記〉

本誌11月号発行日(11月11日)が、モディ首相の訪日スケジュールに重なりました。本来ならば当協会主催により訪日中の首相をお迎えして歓迎会を催しているところではありますが、今回は滞在時間が短いために開催できませんでした。それに代わり、帰国された直後の11月15日に外務省南アジア部長の梨田様にモディ首相滞在中の首脳会談等の模様についてご講演いただくことになりました。当協会は1903年に設立以来113年間の日印両国間の交流の歴史を担い見守ってきましたが、今また将来に向かって新たな時代が刻まれていることを日々実感しています。日印両国関係は今後ますます発展・深化することは間違いありません。当協会季刊誌「現代インド・フォーラム」(2016年秋季号)では「モディ政権下のインド経済と今後の展望」を特集し10月3日に皆様に発信しました。ホームページからもバックナンバーをご覧ください。この機会に是非ご一読下さいませようお勧めいたします。(宮原豊)

本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解・ご意見であり、  
当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

### 入会随時受付中

日印協会は、1903年、長岡護美、大隈重信、澁澤榮一の3名が中心となって創設されました。以来、日印の相互理解の促進を目的として、両国の友好親善に関する事業を行ってきました。

現在の協会の活動は、当協会の活動に賛同下さる会員の皆様からの会費によって支えられております。今後もより良い活動を続けるために、当協会の活動にご賛同いただける法人・個人のご入会を歓迎致します。

インドに関心をお持ちのお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員・個人会員のご入会をお待ちしております。

☆年会費: 個人	一口(8,000円)から	☆入会金	個人 2,000円
学生	一口(4,000円)から		学生 1,000円
一般法人会員	一口(100,000円)から		法人 5,000円
特別法人会員	一口(150,000円)から		(一般法人、特別法人会員共に)

月刊インド Vol.113 No.8 (2016年10月14日発行) 発行者 平林博 編集者 宮原豊  
発行所 公益財団法人 日印協会  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階  
Tel: 03-5640-7604 Fax: 03-5640-1576 E-mail: partner@japan-india.com  
ホームページ: <http://www.japan-india.com/>

